

令和8年2月16日

二本松市議会議長
本多 勝実 様

文教福祉常任委員会
委員長 齋藤 徹

「小中学校のICT化の現況と将来への対応」及び「出生率及び転入者増加のための経済的・健康的支援」に関する提言

急速に進展するデジタル社会に対応した教育環境の整備が求められる中、本市のICT教育をより一層充実させるためには、小中学校におけるICT化の現状と課題を把握し、今後の方向性を明らかにすることが重要である。

また、平成17年の4市町合併時に約6万3,000人であった本市の人口は、令和7年には5万人を下回っている。この減少は少子高齢化に伴う自然減に加え、10代から20代の若年層が進学や就職を機に転出する社会減が顕著であることが大きな要因であり、その対策は本市の喫緊の課題である。

そこで、現在の本市の状況や取り組みを踏まえながら、「小中学校のICT化の現況と将来への対応」及び「出生率及び転入者増加のための経済的・健康的支援」に関する調査・研究を行ってきた。

この度、本委員会として以下のとおり提言する。

記

1. 小中学校のICT化の現況と将来への対応

(1) 庁内関連部署及び外部機関との連携による体制の強化

①教育委員会とDX推進課との連携強化又は関連する部署の職員を配置した推進室の設置など、ICT教育の推進にかかる体制の強化を図ること。

②大学等との連携により、ICTに関する技術等の支援や協力を得られる体制を構築し、児童生徒のICTスキル及び学力の向上に努めること。

(2) タブレット端末の有効活用とバランスの取れたICT教育の推進

①タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習を強化し、児童生徒の授業の理解度及び学習意欲の向上を図ること。

②児童生徒の個性や能力を多角的に伸ばすきっかけづくりとして、タイピングコンテストやプレゼン大会のようなICT関連イベントの開催を検討すること。

③電子機器と紙媒体を組み合わせるなど、それぞれの利点を活かしながら、児童生徒の学習状況や選好に合わせた柔軟かつバランスの取れた形のI

ＣＴ教育を推進すること。

(3) 教職員へのサポート体制の強化

- ①教職員のＩＣＴスキル向上を図るため、各校へのＩＣＴ支援員の派遣回数や時間を増やすとともに、教職員向けのＩＣＴ相談窓口を設置するなど、サポート体制をさらに充実させること。
- ②デジタル採点システムや高機能複合機の導入等、教職員の業務負担軽減や指導の効率化を図る取り組みを推進すること。

2. 出生率及び転入者増加のための経済的・健康的支援

(1) 対象者のニーズに応じた柔軟な経済的支援の展開

- ①妊婦支援給付金の一部を、紙おむつ等、給付後すぐに使用できる育児必需品に変更し、受取品の選択肢を増やすとともに、置き配にも対応するなど、より柔軟な経済的支援を展開すること。

(2) 地域や企業等を巻き込んだ子育て支援の展開

- ①子育て世帯が地域とのつながりを持てる場や機会を創出し、孤立や不安の解消に努めること。また、事業の推進に当たっては、各学校のコミュニティ・スクールやNPO、民間企業との連携・協力体制をさらに強化し、地域全体で子育てや教育支援に関われる基盤を整備すること。
- ②高松市で実施されている「中学生と乳幼児のふれあい事業」は、若い世代に命の大切さやライフデザインを描くきっかけを提供することが期待されるため、本市においてもNPO等との連携による実施を検討すること。

(3) 実態把握の強化とPR方法の改善

- ①子育て世代に対するアンケート等を通じた実態把握を強化し、本市が抱える課題や対象者のニーズを早期かつ詳細に把握し、施策への反映や国・県への要望に努めること。
- ②ライフステージごとの支援内容が一目で分かるリーフレットの作成や効果的に周知できる配布場所の選定など、PR方法の工夫・改善に努めること。